

(様式)

2012年6月29日

「知識情報社会の実現に向けた情報通信政策の在り方
＜平成23年諮問第17号＞報告書（案）」
に対する意見

郵便番号 105-7304
(ふりがな) とうきょうとみなとくひがししんばし
住 所 東京都港区東新橋一丁目9番1号
(ふりがな) びーびーかぶしがいしゃ
氏 名 ソフトバンクBB株式会社
だいひょうとりしまりやくしやちようけんしーいーおー そん まさよし
代表取締役社長兼CEO 孫 正義

郵便番号 105-7316
(ふりがな) とうきょうとみなとくひがししんばし
住 所 東京都港区東新橋一丁目9番1号
(ふりがな) かぶしがいしゃ
氏 名 ソフトバンクテレコム株式会社
だいひょうとりしまりやくしやちようけんしーいーおー そん まさよし
代表取締役社長兼CEO 孫 正義

郵便番号 105-7317
(ふりがな) とうきょうとみなとくひがししんばし
住 所 東京都港区東新橋一丁目9番1号
(ふりがな) かぶしがいしゃ
氏 名 ソフトバンクモバイル株式会社
だいひょうとりしまりやくしやちようけんしーいーおー そん まさよし
代表取締役社長兼CEO 孫 正義

ページ	P40 (図9)
ご意見等	<p>情報通信端末といったハード面での環境整備のみならず、その環境を生かすために ICT 関連の支援要員の育成といった運用面にも十分に配慮し、行政や産業で一体となって積極的に施策を推進することを提案します。</p>
理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一例として、教育面での ICT 利活用でいえば、タブレット PC やインタラクティブホワイトボード等の端末配備といったハード面による ICT 環境の構築がなされたとしても、それらを活用した授業が学力の向上や情報活用力に結びつかなければ、せっかく準備された環境も活かされず、結果、現状のように ICT の利活用は進まないものと考えます。 ・ よって、情報通信端末を活用していくためには、その配布にとどまらず、ICT 関連の支援員の育成および活用ノウハウの蓄積といったソフト面による ICT 運用環境の整備に向けた施策も同時に推進していく必要があります。 ・ さらに、たとえば、一部のエリアを特区として官民が協力し先進的取り組みを行う等の推進策が成功すれば、民間産業による利活用の全国的な普及促進が想定され、日本の ICT 国際競争力の評価にも貢献できるものと考えます。

(※ 1 シートに 1 つのご意見をお願いいたします。)

ページ	P41
ご意見等	データサイエンティストの定義にもよりますが、ビッグデータの基盤となるソフトウェアを開発できるプログラマーはもちろん、法律と ICT 技術双方に詳しい人材等、幅広い観点で人材の育成が必要であると考えます。
理由	ビッグデータの構築や運用を維持し発展させていくためには、技術の進展やデータの増加に伴い都度の対応が必要となるため、まずは当該分野に精通した人材を育成することが第一ですが、新技術をサービスとして実現させるためには、例えば関連法制度面での知識も必要となることから、技術面に特定せず幅広い視点での人材育成を検討すべきと考えます。

(※ 1シートに1つのご意見をお願いいたします。)

ページ	P42 (図 10)
ご意見等	データの二次利用に関するルール整備やオープンデータ環境整備に向けた開発や標準化活動については、様々な関係者の意見を踏まえることが可能な検討の場を設けるべきと考えます。
理由	今後、ビッグデータの活用については成長が期待される分野であると認識しており、利活用可能な環境を整えるためにも、ビジネスや技術、制度等に即して適切かつ有効かといった観点からも、広く検討する必要があると考えます。

(※ 1シートに1つのご意見をお願いいたします。)

ページ	P46 (図 12)
ご意見等	PSTN から IP 網へのマイグレーションが進められている中、光サービス提供における競争が機能するよう公正競争環境を十分に整備する必要があると考えます。
理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ FTTH サービスの契約数では、現在、7 割を超える市場を NTT 東西殿が独占している状況にあり、今後のマイグレーションに伴いこの独占傾向はさらに進む可能性もあります。 ・ このような競争環境にあり、依然 ICT の実際の利用率が低調にとどまっているのは、魅力あるコンテンツサービスはもちろん、ADSL 等従来のサービスからの移行を促進させるような魅力ある光サービス料金や通信サービスの提供選択肢が不十分な状況であることも要因であると考えます。 ・ よって、社会インフラの整備にとどまらず、サービス提供における公正競争環境を十分に整備することで、さまざまなプレイヤーにより光サービスの低廉な料金や多様なサービスといった魅力あるユーザ選択肢を創る必要があると考えます。

(※ 1 シートに 1 つのご意見をお願いいたします。)

ページ	P47 (サイバー攻撃に関わる言及について)
ご意見等	目標や方策について賛同しますが、その内容が研究開発に終始しているため、技術的側面以外のコストや制度、リテラシー教育、国民への周知等についてもあわせて整備を行う必要があると考えます。
理由	研究開発を踏まえた仕組みを実際に導入しようとする場合、通信の秘密といった法制度やコスト面、リテラシー教育、国民周知等技術面以外の整備もあわせて行われなければ、結局は導入にあたっての障壁となってしまいう可能性があります。

(※1シートに1つのご意見をお願いいたします。)